

「世界一大きな授業 2013」最終活動報告

I. 「世界一大きな授業」とは

現在、世界に学校に通えない子どもは、6,100 万人、文字の読み書きができない大人は 7 億 7,500 万人にいたるといわれている。2000 年に、国際社会は「万人のための教育」目標に合意した。「万人のための教育目標」は、「2015 年までに全ての子どもが無償で質の高い義務教育へのアクセスをもち、修学を完了できるようにすること」など、6 つの目標からなっている。

- (i) 最も恵まれない子供達に特に配慮を行った総合的な就学前保育・教育の拡大及び改善を図ること。
- (ii) 女子や困難な環境下にある子供達、少数民族出身の子供達に対し特別な配慮を払いつつ、2015年までに全ての子供達が、無償で質の高い義務教育へのアクセスを持ち、修学を完了できるようにすること。
- (iii) 全ての青年及び成人の学習ニーズが、適切な学習プログラム及び生活技能プログラムへの公平なアクセスを通じて満たされるようにすること。
- (iv) 2015年までに成人(特に女性の)識字率の50%改善を達成すること。また、全ての成人が基礎教育及び継続教育に対する公正なアクセスを達成する
- (v) 2005 年までに初等及び中等教育における男女格差を解消すること。2015 年までに教育における男女の平等を達成すること。この過程において、女子の質の良い基礎教育への充分かつ平等なアクセス及び修学の達成について特段の配慮を払うこと。
- (vi) 特に読み書き能力、計算能力、及び基本となる生活技能の面で、確認ができかつ測定可能な成果の達成が可能となるよう、教育の全ての局面における質の改善並びに卓越性を確保すること。

2000 年以後、先進国政府や途上国政府、国連機関、教師、NGO など市民がこの問題に取り組み、南・西アジアでは学校に行っていない子どもの数が半減した。全世界でも、小学校に通える生徒数が 1999 年に比べて 5,200 万人増加するなどの成果が出ている。しかし、生徒数に見合った教員の不足、紛争や貧困などはもちろん、教育への無理解や女の子など社会的弱者への差別、世界的な不況の影響による先進国からの支援不足により、2015 年には 6,700 万人が学校に通えていない現在の状況よりも悪くなる予兆が出てくるなど、余談を許さぬ状況が続いている。

「世界一大きな授業」とは、そんな世界の現状に目を向け、教育の大切さを同じ時期に考える、地球規模のイベントである。このイベントは、「すべての子どもに教育を」を合言葉に 2003 年に Global Campaign for Education (GCE)により始められた。GCE は、世界規模の教育危機を終わらせることを目標とした市民組織のネットワークである。世界、国家、地域など様々なレベルで活動する市民社会組織が参加し、共に政府が「万人のための教育」を達成するよう働きかけている。とくに公教育の無償化、質の良い公教育の提供を訴えかけている。2008 年には 885 万人が「世界

「世界一大きな授業」に参加し、ギネスブックにも登録された。日本でも、2013 年には 684 校/ グループ、5 万 9,116 人が参加した。毎年 4 月に世界 100 か国以上で実施する「世界一大きな授業」は、多くの参加者にとって教育の現状について理解を深める機会となるばかりでなく、各国政府に働きかけ、世界の教育を変える大きな力になっている。

II. 活動の目的

教育協力 NGO ネットワーク(Japan NGO Network for Education: JNNE)は、より多くの人に世界には教育を受ける権利を享受できていない子どもがいること、また、その根本的な原因に対して理解を深めてもらうことが必要だと考え、2003 年より日本の子どもたちが、世界の教育の現状を学び、自分たちにできることを考える機会を提供している。

本年度、「世界一大きな授業 2013」の活動目的は以下の3点である。

- 1) 学校への広報を拡大し、教材を新たに開発して、前年の倍の 1000 校 10 万人の子どもに、この問題への理解を深めると共に、自らができる行動を考える機会を提供すること。
- 2) 国会議員を対象としたイベントを開催し、国会議員の本活動への理解を深めることで、政策を改善をする影響力を持つ人を巻き込み、日本の教育援助政策を改善していくこと。
- 3) 参加者が増加することで、日本政府へのロビイングに影響力を持たせ、JNNE の4つの提言を教育援助政策の改善につなげること。ひいては、途上国の子どもたちの教育支援が充実し、教育を受ける権利を教授できる子どもが増えることにより、「万人のための教育」目標達成に貢献すること。

III. 活動の方法

1) 授業の実施

活動期間中(4月15日から5月12日)にJNNEの作成した教材を用いて参加者に授業を行ってもらう。JNNEの作成する教材は、参加者が世界の教育の現状について知り、教育の大切さについて考えるよう、またよりよい世界のために活動する子どもたちをとりあげることで自分たちに何ができるかを考えることを促すことをねらいとしている。今年の教材の構成は以下の通り。

- 1) 世界の教育の現状についての基本的な情報を知るための4択クイズ
 - 2-A) 世界の非識字者の現状を知り、文字が読めないことを疑似体験するアクティビティ
 - 2-B) 教育資金が十分ではないことを体感するためのリボンを用いたアクティビティ
 - 2-C) 女の子や助成が教育を受けることができない現状を疑似体験するアクティビティ
- 3) 現状を変えるために行動する子どもたちについてのエッセイ(パキスタンのマララさんと日本の子どもたちの二種類)
- 4) 日本政府に訴えかけるための政策提言シートの作成が含まれている。教材の対象は、小学校高学年以上で、時間は45分から60分、参加人数は20から40名のクラスルームでの実施を

想定し作成している。また本教材は、生徒主体の参加型授業となっており、より多くの教員に参加型授業の実践のきっかけを提供することができる。参加型授業とは、生徒が中心の、答のない、意見交換を行う授業形態である。日本の教育現場では、参加型授業の実践が推奨されているものの、実践するのがなかなか難しい状況である。この授業をきっかけに、参加型授業に取り組む先生が増えることで、生徒の発言力や行動力が促進され、日本や世界の状況に対し、興味・関心を持つ生徒が増えると同時に、先生方の授業実践にもよい影響があるのではないかと推察する。この授業により、普段あまり発言しない生徒も積極的に発言していた、などの過去参加の教員からの感想も寄せられている。



今年の教材(日本語)



今年の教材(英語)

教材は本活動に参加申込みをした人に URL が送られ、各自でダウンロードし、授業で使用する形式をとっている。英語の授業やインターナショナル・スクールでの活用も考慮し、英語翻訳版の教材も準備した。

2) 政府への政策提言

2010 年より、国会議員が「生徒」になり、高校生が「先生」になる「国会議員のための世界一大きな授業」を実施している。これまでのイベントには、副大臣、外務大臣、外務政務官、超党派から国会議員、外務省関係者、文部科学省関係者などが参加し、盛況となっている。高校生が司会進行を務め、手作りのゲーム形式の授業を通して、教育を受けられない厳しさ、格差を大人に疑似体験する内容となっている。国会議員の本活動への理解を深めることで、政策を改善する影響力を持つ人を巻き込み、日本の教育援助政策を改善していくことにつながると考える。

IV.活動の実施経過

今年度の活動は以下の日程で行われた。

2012年10月	教材開発開始 広報チラシ作成
2012年11月	後援申請、協賛企業への打診
2012年12月	HP 開設準備
2013年1月	教材完成
2013年2月	申し込み開始、学校へのFAXによるDM 広報 教材デモンストレーション映像撮影、HP に UP
2013年 4月15日～	
5月12日	「世界一大きな授業」期間
2013年5月	「国会議員のための世界一大きな授業」実施、参加校の取りまとめ
2013年6月	TICAD V 公式サイドイベントとしてシンポジウムを開催
2013年7月	参加者への報告書発送
2013年8月	収支決算書完成

V.活動の成果

1) 世界一大きな授業

今年度は、すべての都道府県、さらに海外の日本人学校から、684校・グループ、59,116人が参加した。目標達成人数の10万人は満たなかったが、2003初年度の参加者は600人であることを考えると、大きな進歩である。参加者からは、以下のような声が届いた。

- 学校に女の子は通えないと着て、とつても腹がたちました。
- 学校に行つて勉強することは命を守ることになると思つた。
- 今日命がけで薬をえらびました。こわかつたです。
- 学校へ行つて勉強するのは義務ではなく、自分たちの権利だということ強く感じました。
- 知らないことばかりで驚いたけど…自分にもできることも少しはあるのだとわかつた。
- 嫌々大学に来たが、この環境と親に感謝するべきだと思つた。
- 「現地に行つて学校をたてる」というのも大切だけれど、まずはその土地の人が本当に困つてゐることをぼくは知りたいと思ふ。

また授業を実施した先生やファシリテーターからも様々な声が寄せられている。

- 世界の教育の現状を含め、メディアでは多く報道されない事実があるということをつねに考えてほしいと願つています。
- 実施前は、生徒たちの恵まれた生活環境から考えると、あまり興味を示さないのではないかと思つていましたが、授業を進める中で、生徒たちが知らなかつた世界の子どもたちの実情を知り、心が動き始めたことを実感できた。

- 中学時代に不登校ぎみだった生徒たちから「きちんと学校に行かなくてはいけない」という言葉をひきだすことができたのは、世界一大きな授業のおかげ。
- 「知る」→「考える」→「行動する」プロセスになっている点が素晴らしい。
- 今回の生徒の真剣さは普段にないものでした。実際に自分の意見が総理へ届くと聞くと、懸命に考えて書いていて、生徒の新たな一面を発見。



(左: 武蔵野東小学校/東京、右: 藤岡南中学校/愛知県)

世界でも 100 カ国以上の子どもたちと先生が参加した。たとえば、ナイジェリアでは、授業のほかに子どもたちが町を行進したり、インターネットの動画サイト Youtube で、先生を増やし、給料をきちんと支払えるような教育システムの構築を政府に改善を訴えた。またウクライナでは子どもたちと教育の大切さを見つめなおすとともに世界に目を向け、facebook などでも広く訴えかけた。



(左: ナイジェリア「田舎の学校にもっと先生を」、右: ウクライナ「学校と先生の大切さを思い思いに描く」)

2) 国会議員のための世界一大きな授業

2013 年 5 月 7 日(火)には、衆議院第二議員会館で「国会議員のための世界一大きな授業」を開催した。国会議員が「生徒」役に、子どもたちが「先生」役となって授業を行うこのイベントだが、国会議員 25 人(うち代理 10 人)、外務省、NGO 関係者など合計 61 人が参加した。「先生」役は

日頃から国際協力に取り組んでいる高校生 5 人が務めた。「先生」たちは立派に司会進行や先生役をこなし、創意工夫をこらした“ワールドマップ”というゲームを展開した。これは、床に白いひもで一筆書きされた世界地図の上に、「世界の子ども的人口」、「世界の軍事費」、「学校に通っていない子ども」について世界での分布状況や規模をペットボトルのキャップの数量を使って一目で分かるように表現したものである。ゲームを通じて、市民の代表である国会議員に、途上国への教育支援の必要性を実感してもらい、日本の教育援助政策をよりよいものにしてもらうよう働きかけた。

また、授業の後には、スタディ・ツアーでフィリピンを訪れた高校生から、ストリートチルドレンの現状が報告され、「生徒」は熱心に耳を傾けていた。NGO からは教育分野の日本の政府開発援助 (ODA) の量を増やし、より困難な立場にある子どもに届くように質を高めることの必要性を提言として伝えた。議員からは、「道路や公共施設建設などに偏りがちな途上国支援の形を変えていかなければ」といった感想が寄せられた。「ぜひ来年も授業を受けたい」という声も聞かれた。



(左: NGO からの提案に聞き入る各党の国会議員、右: 右からみのり川議員、岡田元副総理)

3) TICAD V 公式サイドイベントにて、政府へ提言を届ける。

経済成長著しいアフリカの将来をめぐって日本政府、アフリカ各国の首脳、国際機関、民間企業、NGO が一同に会する第 5 回アフリカ開発会議 (以下、TICAD V) の全体会合が 6 月 1 日から 3 日までの間、横浜で開催された。1993 年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画 (UNDP) 及び世界銀行等と共同で開催され、アフリカの開発をテーマとする国際会議である。TICAD の会期中には、アフリカ各国の閣僚が参加する本会合のほかに、NGO によるサイドイベントも実施された。6 月 1 日 (土) には、公式サイドイベントとしてシンポジウム「アフリカの女子教育と教育協力における日本の役割」を開催し、アフリカの女子教育の現状と課題、そして日本の援助政策のあり方について問題提起を行なった。「世界一大きな授業」の事務局を担当するプラン・ジャパンとの共催で開催したこのシンポジウムには、立ち見を含む 187 名もの方々が参加し、関心の高さを伺わせた。

シンポジウムの後半には、アフリカの発展のためには、教育への支援、特に女の子の教育への支援が欠かせないことから日本の援助政策のあり方についての提言を行った。2013年に日本の教育政策援助の拡充の必要性を学ぶ「世界一大きな授業」に参加した684団体、59,116人を代表して、高校生5人が日本政府への提言を阿部俊子外務大臣政務官に託した。政府への提言は以下の4点である。

1. 教育援助に占める、基礎教育への援助の割合の増加
2. 貧困国・紛争脆弱国への援助の増加
3. 技術支援だけでなく、財政支援も組み合わせた援助の重要性
4. 教育のためのグローバルパートナーシップ基金への拠出の増加

これに対し、阿部政務官から以下のような回答を頂いた。

「本日は、本サイドイベントにお招きいただきまして、誠にありがとうございます。先日行われました国会議員のための「世界一大きな授業」には、私も参加させていただきました。国会議員が生徒として参加するイベントは、教育がいかに大切かを実感できる大変貴重な授業でございました。準備をいただきました高校生の皆様にあらためてお礼を申し上げます。皆さんと同じように、世界の教育の現状について真剣に考えておられる、全国の小学校、中学校そして高等学校の若い方々から、世界中の子どもたちが教育を受けられるようにとのメッセージをたいていただきました。また、アフリカの代表の方からも、女子教育の現状と課題について教えていただきました。教育への支援を強化すべきという、皆さんの若い方々からの声、そしてアフリカからの声をしっかり受け止めてまいります。国づくりは人づくりであります。人づくりには教育が必要であります。わが国、日本の安全保障推進するために不可欠な分野として、教育分野における支援を重視しているところであります。また、基礎教育については、新教育協力政策において、重点分野にも掲げております。日本政府、学校、コミュニティ、行政が一体となって、この学習環境を改善するモデル、School for Allこれに沿って、学校施設の整備、学校運営支援を行って、また包括的な学習環境支援を通じて基礎教育支援を推進しています。

また、本サイドイベントのテーマにもなっております女子教育、きわめて重要なテーマでございまして、子どもたちを生み育てる女性が活躍するその国は大きくなっていくことができる。また女性が社会の主役として活躍するために、女子に対する教育は本当に不可欠であります。

この TICAD V でも女性に焦点を当てているところであります。貧困から抜け出すために、教育が必要であります。日本は ODA をはじめとする国際貢献を着実に取り組んでまいります。そして教育協力に関しましては、豊富な経験と知識を有する NGO など関係者のご協力も得ながら、連携して進めることが重要であり、引き続きご協力をお願いしたいと思っております。日本のこれからは担う皆さん方、世界を担う若者たちと一緒にがんばってまいりましょう。今日はありがとうございました。」



(左: 阿部政務官に政策提言を手渡す高校生、右: 回答をする阿部政務官)

4) 国会議員の理解の深化

国会議員の中からも、途上国の教育状況の改善を訴えかける動きが出てきた。「国会議員のための世界一大きな授業」の参加者である山内康一議員が、2013年4月5日に衆議院外務委員会で、岸田外務大臣に日本の教育援助政策および、「世界一大きな授業」について質問していただいた。山内議員は、特に以下の点について訴えられた。

- a) 日本の ODA の量が少なすぎる。軍事的な選択肢があるようなイギリスでさえ ODA を増額している。日本も増額するべきである。
- b) 日本の教育援助は、留学生が日本で勉強するための奨学金にあまりにも多くを費やしており、援助のバランス、効果ともに悪い。
- c) NGO が行う「世界一大きな授業」の声を集めた子どもからの要請を受け取る会合やイベントに、大臣級での対応をするべきである。(ここ数年は政務官対応に留まっているため。)

また 2013 年 6 月 12 日には、浦野靖人議員が衆議院外務委員会で「世界一大きな授業」について取り上げた。「世界一大きな授業」に国会全体で取り組む必要性を強く訴えるとともに、阿部俊子外務大臣政務官に外務省として更なる支援を約束させるように働きかけた。

5) メディアへの露出

産経新聞や朝日新聞のデジタル版など、14 の報道機関に「世界一大きな授業」が取り上げられた。

2013.5.11【公明新聞】高校生が国会議員に授業

2013. 5. 8 【朝日新聞 DIGITAL】高校生が国会議員に「授業」世界の教育普及など訴える

2013. 5. 7 【時事通信】高校生から授業を受ける国会議員

2013. 5. 7 【秋田新聞(時事通信配信)】高校生から授業を受ける国会議員

- 2013. 5. 7 【日本橋経済新聞(時事通信社配信)】高校生から授業を受ける国会議員
- 2013. 5. 7 【バンクーバー経済新聞(時事通信社配信)】高校生から授業を受ける国会議員
- 2013. 5. 7 【ニコニコニュース(時事通信社配信)】高校生から授業を受ける国会議員
- 2013. 5. 7 【小樽経済新聞(時事通信社配信)】高校生から授業を受ける国会議員
- 2013. 5. 7 【ライブドアニュース(時事通信社配信)】高校生から授業を受ける国会議員
- 2013. 4. 27【東京新聞】世界結んで11年目 各地で途上国学ぶ授業
- 2013. 4. 25 【室蘭民報】「学べるって幸せなこと」、室蘭で世界一大きな授業
- 2013. 4. 25 【産経新聞】全国各地で「世界一大きな授業」「行動で社会変える」意識浸透へ
- 2013. 4. 24 【下野新聞】世界一大きな授業 第一学院高校宇都宮キャンパス
- 2013. 4. 2 【オルタナS】世界の教育を変える「地球規模の授業」が今年も

VI. 今後の課題、展望

今後の課題としては、以下の2点があげられる。

1) 規模の拡大と市民の理解の促進

今年度の参加者は、10万人という目標設定に満たない、6万人弱にとどまった。今後更に参加者を増加させることは、以下の点において必要である。第一に、今後グローバル化した社会では、より多くの子どもたちが開発途上国を含む地球規模の問題に対して、世界がどう協力・協働していけばよいか、そのために自分にできることは何かを考える視点を持つ必要がある。第二に、一般市民における途上国教育への理解を深め、教育の重要性について声をあげる人を増やすことで、政府へ影響力を強めることに繋がる。以下に述べるとおり、今後は更に政府が教育分野に重点をおくよう求めているかなければならない。そのため、今後も継続し「世界一大きな授業」は規模を拡大していく必要がある。本活動はNGOによるネットワークが主催で行っている取り組みだが、実施主体は日本市民であり、特に子どもたちが意見を述べる場を提供しており、NGOと市民社会がうまく連携した活動であると言える。また、市民の声を日本政府に届ける政策提言も実施しており、市民の声を日本政府に提言する橋渡しとして、NGOがうまく機能している。

2) 政策への反映

2003年からの世界中からの働きかけにより、2000年以降14カ国の途上国政府は学費を廃止し、無償化に踏み切り、そのおかげで多くの子どもたちが学校に通えるようになった。一方、2015年まですべての子どもが学校に通えるようになるためには、先進国政府は110億ドルの教育支援を行わなければならないが、JNNEの提言が日本のODA教育政策には未だ反映されていない状況である。現在の日本の2国間ODAに占める基礎教育分野の援助額の割合はわずか0.5%である。この値は英国の4.8%には到底及ばず、また他の先進国平均の2.1%と比べても4分の1となっている。日本の二国間援助の半分は経済インフラに用いられ、教育援助においても、初等教育ではなく高

等教育に6割が費やされている。

今後も世界一大きな授業を拡大し、市民からの要求を強めると共に、「国会議員のための世界一大きな授業」を継続して行い、国会議員の途上国の教育状況に関する理解を深めることで、最終的には日本のODA政策が教育を重視する形に変更されることを目指す。